

# 令和3年度 事業計画書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日



公益社団法人 母子保健推進会議

## はじめに

令和2年度は、世界中が新型コロナウイルスに振り回された年となりました。日々の生活も、仕事の仕方も、準備期間のないまま突然として変更を迫られました。

本会議事業の中でもっとも大きく変わりましたのが研修です。演習中心の研修含め、ほとんどの研修を、方法はさまざまですがオンラインとしました。受講後のアンケートや都道府県の担当者の意見では、「離島の自治体職員も受講できる」、「これまで出張に1人しか出せなかったが関係者全員が学ぶことができる」と好評で、次年度以降の研修もオンライン研修を望む声が多く聞かれます。一方で、コロナ対策を万全にして対面により行った子育て中の母親を対象としたクラスでは、「家族以外の大人と話すことでこんなに気が楽になるとは」と涙する母親、クラス終了後も再会の約束をするなどなかなか帰路につかない母親たちの姿がありました。効率性と相反する現前性について、令和3年度の事業を進めていくうえで、改めて各事業の主旨を考え、対象者の立場に立ち作り上げていく必要性を感じます。

本会議事業は、調査研究事業や研修、健診時使用教材の制作・配布など、国や賛助会員(企業)から補助金、協賛金をいただき実施する事業が中心ですが、コロナ禍は、企業によっては原材料の高騰、人々の生活様式の変化が経営に影響を与えている場合もあり、本会議が長年実施してきている事業にも、影響が出てくることを見込まれています。事業の幅、数を広げることで、1事業の減益による影響を最小限にすることに努めてまいりましたが、今後は「自分の足で立つ」ことにも力点を置き、難しい状況下ではありますが、母子保健行政の方向性を見極め、本会議ならではの利用者目線に立った教材づくりにも傾注してまいります。

令和3年度は、新型コロナウイルスの感染状況含め難しい事業運営を迫られていくことは必然です。一方で、コロナ禍での暗中模索のなか、気づかされたことも多くあります。厳しい時期を経てより強く枝を張れるよう努めてまいりますので、理事の皆さまには、より一層のご指導を賜りたく、お願い申し上げます。

## 1. 令和3年度「健やか親子21全国大会(母子保健家族計画全国大会)」の開催

### 1) 主催団体として企画・準備・運営等

すべての子どもが健やかに育つ社会を実現するため、全国から母子保健事業および家族計画関係者の参加を求め、母子保健の諸問題についての研究討議により「健やか親子21」の推進を図るとともに、事業推進に功績のあった個人および団体を表彰し、もってわが国の母子保健事業及び家族計画事業の一層の推進を図ることを目的とする。本会議は、標記大会を主催団体として企画・運営に携わる。

なお令和3年度の本大会は、主催者、関係者以外の参加者は岩手県内の方に限りオンラインのライブ配信とするほか、特別講演を行わない等全体的に時間を短縮するなど、新型コロナウイルス感染拡大防止に最大限配慮する。

主 催：厚生労働省・岩手県・盛岡市・社会福祉法人恩賜財団母子愛育会・一般社団法人  
日本家族計画協会・公益社団法人母子保健推進会議

期 日：令和3年11月4日（木）～5日（金）

会 場：いわて県民情報交流センターアイーナ（盛岡市盛岡駅西通1丁目7-1）

テーマ：「心に寄り添い育む次代 ともに手を取り合って」

内 容：表彰行事・シンポジウム・主催各団体による併設集会等

### 2) 母子保健の向上に貢献された団体および個人に対する顕彰事業

同大会において、地域で母子保健活動に従事され功績をあげられた団体（市町村母子保健推進員協議会等）、個人（母子保健推進員等および保健師等行政職員、医師、助産師等専門職、大学教員等）に対して、本会議会長表彰を行う。併せて、本会議の有する推薦枠を活用し、厚生労働大臣表彰の団体・個人表彰に対して推薦を行う。

### 3) 市町村地域組織活動の展示

これまでの大会では、会場ロビーにおいて、県及び市町村母子保健推進員等の協議会が日頃の活動を、また「8020の里賞」（6.4参照）応募全作品について本会議が資料にまとめ展示を行い、情報交換と交流の場とし、関係者の資質の向上と意識の高揚を図っていたが、今年度はオンライン開催のため、「8020の里賞」優秀賞受賞団体については、各団体で写真を撮っていただき下記「母子保健推進員等および母子保健関係者全国集会」の抄録や本会議機関紙上にて紹介する。

### 4) 母子保健推進員等および母子保健関係者全国集会の開催

1) の大会に併設して、母子保健知識の普及啓発、母子保健および子育て支援にかかる新しい施策の広報等のため、全国母子保健推進員等連絡協議会と共催、厚生労働省後援（予定）

により、自治体母子保健担当者、母子保健推進員等地域組織の方、関係団体、賛助会員等の出席を得て開催していたが、本年度はオンライン開催として、関係者と岩手県内の方のみの参加とし、会場から全国にライブ配信を行う。

期 日：令和3年11月5日（金）10：00～12：00（予定）

会 場：いわて県民情報交流センターアイーナ小田島組☆ほ～る

主 催：公益社団法人母子保健推進会議・全国母子保健推進員等連絡協議会

後 援：厚生労働省（予定）

協 賛：株式会社ロッテ（予定）

内 容：「8020の里賞－（ロッテ賞）」（6.4）参照）の表彰、特別講演、シンポジウム等

## 2. 妊娠期から切れ目なく母子を支えるための事業の実施

厚生労働省が平成26年度の「妊娠・出産包括支援モデル事業」を開始したことに呼応し、さらには、国の施策や法改正等も組み入れ、本事業をテーマとした（子育て世代包括支援センター事業、産後ケア事業等含む）シンポジウム、研修会等を年数回継続的に実施してきている。

すべての妊産婦、乳幼児の実情を継続的に把握した、利用者目線の支援ができるよう、事業の本質の徹底、事例報告や実習を含むとともに考える視点の研修、シンポジウム等を、令和3年度も実施する。併せて、調査研究、教材の制作・配布等も行い、さまざまな角度、チャンネルを用い、妊娠期から母親が心身ともに穏やかに、子どもが健やかに育つことができる地域づくりに寄与していく。研修、シンポジウム等を開催の場合は、厚生労働省、開催県、関係団体等に後援を依頼予定。

### 1) 「母子保健指導者養成に係る広報啓発一式」の実施(厚生労働省委託事業)

厚生労働省が実施する入札により、母子保健指導者養成のための7つのテーマの研修と「母子保健情報誌第7号」の制作を受託し実施する。研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインのライブ配信とオンデマンド配信の2本立てで実施する。

7つのテーマは以下のとおり。「母子保健情報誌第7号」のテーマについては、厚生労働省担当課と現在検討を進めているところである。

- ①母子保健対策と子育て世代包括支援センターに関する研修
- ②妊産婦のメンタルヘルスケアと「産後ケア事業」に関する研修
- ③予期せぬ妊娠に対する支援に関する研修
- ④不妊・不育相談支援研修
- ⑤妊娠期からの児童虐待防止に関する研修
- ⑥児童福祉施設給食関係者研修
- ⑦「子どもの心の診療医」指導医研修

## 2) 「子育て世代支援者養成セミナー」の開催

子育て世代包括支援センター事業担当保健師を対象に、母親等と人間関係を構築して心を開き、一面的な面接では見えてこない真の悩みに寄り添い、ストレスを軽減して虐待に至る芽を摘むことを目的とした人材養成を、実習を中心に開催する。なお本事業は、昨年度までの3年間は独立行政法人福祉医療機構(WAM)の助成を受けて実施していたが、今年度は、受講料のみでの実施とする。

## 3) リフレッシュ・ママクラス®の開催

乳幼児を子育て中の母親を対象に、育児ストレスを軽減するためのクラスを実施し、本人が本来持っている力を取り戻すだけでなく、次のステップとして他の母親をサポートできることを目的とし、2自治体で開催予定。また令和元年度、2年度に実施した下野市(栃木県)、熊本市、福島市、佐野市(栃木県)、神石高原町(広島県)のフォローアップにも協力する。

## 4) 厚生労働行政推進調査事業の事務局業務

佐藤拓代会長が研究代表者を務める令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金を受け、成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)「都道府県や県型保健所による子育て世代包括支援センターの機能強化支援のための研究」(令和2年度～4年度)に事務局として協力する。

## 5) 調査研究事業等

厚生労働省の「子ども・子育て支援推進調査研究事業」等、調査研究事業にも積極的に応募していく。現在、2つの研究課題について申請中である。

## 3. 母子保健推進員等の資質の向上と組織育成のための事業

### 1) 母子保健推進員等に対する研修会の開催

母子保健知識の普及啓発と健やか親子21(第2次)の推進、地域組織の育成支援を目的とし、母子保健推進員等地域組織の方、県および保健所・市区町村保健師ほかテーマにより関係者を対象として開催する。研修のメインテーマは、開催県のニーズを聞き選定(例:子ども虐待の予防と早期発見、母子歯科保健、産前・産後のメンタルヘルス、発達障害児の地域での見守りなど母子保健、子育て支援に係る知識と情報の提供、親子のコミュニケーションや傾聴のスキル向上のためのトレーニング等)。

令和3年度は栃木県・群馬県・富山県・山口県・佐賀県・沖縄県の6県で実施する予定であるが、5月に実施予定であった山口県、佐賀県については、秋以降に延期またはDVD等別の方

法に切り替えての実施を検討、7月に開催予定の富山県については、ライブ配信のオンライン研修として実施する。

主 催：開催県・公益社団法人母子保健推進会議

後 援：厚生労働省および開催県で必要と考える関係団体（いずれも予定）

協 賛：花王株式会社

## 2) 母子保健関係者に対する研修会の開催

母子保健知識の啓発、新しい施策の徹底のため、自治体保健師等を主な対象とし、テーマにより開催県の意向で助産師、保育士等関係者に呼びかけ研修会を行う。令和3年度は、岩手県、長崎県、鹿児島県の3県で行う予定ではあるが、時期、方法等については、現在各開催県と検討中である。協賛：花王株式会社

## 3) 母子保健推進員等県外交流特別研修会の実施

地域母子保健活動の一層の促進、活性化のため、他県・市町村間の母子保健推進員等の活動の視察、交流をコーディネートし、市町村母子保健担当者ならびに母子保健推進員等相互の資質と意識の向上を図り、もって母子保健サービスの向上につながることを目的とし実施する。

令和3年度については、コロナの収束状況をみながら、オンラインでの実施含め、慎重に進めていく。

## 4. 「子育て親育て応援事業」の実施

### 1) 母子保健事業時使用教材セットの制作・配布事業

本会議賛助会員である株式会社プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン（P&G）との協働により、妊娠期から乳幼児期の母子保健事業（各種健診・教室・訪問等）時に配布する教材として、当該時期の子どもの特徴、留意点などをまとめたリーフレットを制作し、紙おむつとともに専用のポリパックにセットして配布していただく。市町村母子保健主管課宛てにご案内し希望をとり、希望時期に、希望の場所(支所等)へ、希望数を無償で配布する。

今年度は、コロナ禍で同社の業績が大きく落ち込んでいることもあり、セット数について再々協議を重ねているが、大幅な削減が見込まれている。

#### ①3～4か月児健康診査時使用教材セットの配付

A 5判16頁のリーフレットとパンツ式紙オムツ

#### ②乳児後期健康診査時使用教材セットの配付

B 5判4頁のリーフレットとパンツ式紙オムツ

### ③1歳6か月児健康診査時配布教材セットの配付

B5判4頁のリーフレットとパンツ式紙オムツ

## 5. 子育て支援グループに対する活動支援事業

### 1) 子育て支援グループの育成・支援

都道府県、市町村母推協議会が自主的に行う子育て支援グループ育成のための活動に対して、依頼があった際、講師派遣、教材の提供等を行う。

### 2) 母子保健・健全育成住民会議の開催

母子保健推進員・保健師・保育士・子育てサークル代表等母子保健および子育て支援にかかる支援者、および子育て中の父親・母親が一堂に会し研修及び意見交換、パネルディスカッション等を行う。サービスを提供する側と享受する側が、地域固有の現状を含め意見を交換する貴重な場とする。令和3年度は9月に開催予定。

主 催：和歌山県母と子の健康づくり運動協議会・公益社団法人母子保健推進会議

後 援：厚生労働省（予定）・和歌山県

協 賛：花王株式会社

## 6. 母子歯科保健知識の普及活動

母子保健対策の重要な一環として、母と子の歯科保健知識の普及をはかるため、研修会の開催、幼児用歯ブラシセットの配布、リーフレットの制作・配布を行う。

### 1) 保健師、歯科衛生士、保育士、養護教諭等への歯科保健教育研修会の開催

歯科衛生士・保健師・保育士・養護教諭等に対して、母子歯科保健の啓発を目的とした歯科保健指導者研修会を行う。令和3年度は9月にオンラインにて実施予定。

主 催：鳥取県・鳥取県歯科医師会・公益社団法人母子保健推進会議

後 援：厚生労働省（予定）

協 賛：花王株式会社

併せて、全国6県で行う母子保健推進員等対象の研修会（3.1）参照）、3県で実施の母子保健関係者に対する研修会（3.2）参照）、および和歌山県で行う母子保健・健全育成住民会議（5.2）参照）にも母子歯科保健のテーマを加え、同事業の推進を図る。

### 2) 母子歯科保健教材セットの配布事業

1歳6か月児および3歳児健康診査時の歯科指導用教材として、当該時期の口腔の発達、離乳食時の留意点等をまとめたリーフレット「よく噛み 育てる ころとからだ」と仕上げ

磨き用または幼児用歯ブラシをセットに専用のポリパックに入れ、23県に対して保健所を通して245,000セット配付する。協賛：花王株式会社

### 3) 母子歯科保健に関する教材の制作配布

母と子の歯科保健知識普及運動推進のためのリーフレット「よく噛み 育てる ころとからだ」を制作し、(6.2) 事業に使用のほか、希望により市町村、本会議主催研修会で配布する。また、歯科保健指導用パネル(指導・監修 公益社団法人 日本歯科医師会)およびヘルスシート、パンフレット等を制作し全国自治体等に対して広報、頒布に努める。

### 4) 「健やか親子21—8020の里賞(ロツテ賞)—」の実施

8020および健やか親子21(第2次)両国民運動の一層の推進、母子保健推進員等地域組織の育成・支援の2点を目的に、母子歯科保健の啓発・普及のため地域において自主的な活動(幼児向けむし歯予防等の寸劇、ペープサート、手づくり教材の制作等)を活発に実施している団体を都道府県を通じて公募し、日本歯科医師会、日本歯科衛生士会等から推薦いただいた審査委員で構成される審査委員会において選考を行う。表彰は、例年「健やか親子21全国大会併設『母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会』(1.4)参照)において行っているが、今年度は同大会がオンライン開催のため、コロナの収束状況等鑑みながら、訪問し表彰する等検討中である。

本事業の趣旨、審査基準は、地域の関係機関・関係者の連携強化、地域の活性化につながると行政からの評価も高いため、令和3年度はより広報に努め、裾野の拡大を図っていく。

主催：公益社団法人 母子保健推進会議

後援：公益社団法人 日本歯科医師会、公益社団法人 日本歯科衛生士会(各予定)

協賛：株式会社ロツテ

### 5) 「お口からはじめる健康セミナー」の開催

乳幼児期からの口腔ケアの重要性を訴え、また母子保健推進員等の資質向上と組織育成を目的として、母子保健推進員等地域組織の方、保健師、保育士等を対象にした標記セミナーを3県で開催する。セミナーでは、標記テーマのほか、母子保健、子育て支援のテーマも加える。広報・運営に協力のあった母子保健推進員協議会等には、より一層の組織的活動、積極性を促すことを目的に、組織育成費の助成(5万円)も行う。本事業においても、コロナの収束状況を見ながら、実施時期、実施方法等検討していく。協賛：株式会社ロツテ

## 7. 妊婦等禁煙運動の推進

母子保健の基礎となる母性の健康の保持増進をはかること、併せて「健やか親子21(第2

次)、「健康日本21(第二次)」両国民運動の一層の推進のため、妊娠中の禁煙(胎児への影響)、および受動喫煙の危険性を啓発するポスターを制作し、都道府県・政令市・市区町村の母子保健主管課、関係諸団体に配布し普及啓発を図る。市区町村等では、保健センターの入口や母(両)親学級等を行う部屋、廊下の掲示板等に貼って活用いただく。

後援：厚生労働省・公益社団法人日本産婦人科医会(各予定)、協賛：ジェクス株式会社(予定)

## 8. 本会議法人化50年記念事業の実施

昭和46年に法人化した本会議は、昨年度法人化から50年目となるため記念行事を行う予定だったが、コロナ禍で延期をせざるを得なかった。本年度は、本会議設立の趣旨を生かした記念事業を、コロナの収束状況を見ながら行う。時期等詳細については検討中である。

## 9. 母子保健推進員等を対象にした団体傷害保険の普及事業

母子保健推進員等が安心して活動していくため、活動中および目的地までの途上(往復)の事故によるケガ等に対して傷害保険を運用する。広報、申し込みの受け付けまでを本会議が行い、保険の運用は保険会社(東京海上日動火災株式会社)が行う。

## 10. 本会議機関紙「地域母子保健福祉情報紙—親子保健—」の制作、発行

本会議の活動理念、事業の広報および記録、母子保健知識の普及を目的に、「地域母子保健福祉情報紙—親子保健—」を発行する。令和3年度は、市町村母子保健事業および母子保健推進員等の活動の先進事例の取材を一層強化し、地域で母子保健事業・活動に従事する方々の参考になるものとする。厚生労働省・都道府県・保健所・市町村の各母子保健主管課、および母子保健推進員協議会等関係機関に毎月約5千部配布、ホームページ上にも公開していく。

## 11. 全国母子保健推進員等連絡協議会事務局としての事業

母子保健推進員の全国組織である「全国母子保健推進員等連絡協議会—略称：全母推」の事務局として、厚生労働省、関係団体、各県および自治体等と協力して諸事業を行う。

### 1) 「母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会」の開催

「健やか親子21全国大会」に併設して開催(1.4)の再掲。

期 日：令和3年11月4日(木) 10:00~12:00

会 場：いわて県民情報交流センターアイーナ(盛岡市盛岡駅西通1丁目7-1)

### 2) 全国母子保健推進員等連絡協議会正副会長会議開催

全国母子保健推進員等連絡協議会の正副会長(6県の母子保健推進協議会の会長)および各県事務局担当者(各県母子保健主管課保健師等)を集め、全国協議会として、また、各県

協議会活動の報告、計画について報告し、最近の課題等について話し合う場とする。

これまで、「健やか親子21全国大会」に併せ行っていたが、今回は同大会がオンラインとなるため、大会終了後に、オンライン実施含め別途行うことを検討中である。

### 3) 都道府県・市区町村母子保健推進員協議会組織育成事業

- (1) 組織的な母子保健推進員活動の支援を目的に、申請のあった都道府県、市区町村母子保健推進員協議会に対して厳正に審査を行い、組織育成費10万円を助成する。
- (2) 母子保健推進員等の資質向上、組織育成のため本会議役員、全母推役員を派遣。

### 4) 健やか親子21推進協議会加盟団体としての事業

健やか親子21推進協議会の加盟団体、同国民運動の趣旨に沿った諸事業を実施するほか、同協議会会議に参加し、調査、資料作成等行う。

## 12. ホームページ運営

より新しい情報を迅速に発信していくこと、双方向性を高めることに留意し、研修や無償配布教材の申し込み、セミナー修了生のみ交流サイトの運営等、本会議事業全般の充実を図ることのチャンネルとすべく努めていく。

## 13. 学会等での発表

令和2年度に実施した調査研究、事業を中心に、日本小児保健協会学術集会、日本公衆衛生学会、日本母性衛生学会等関連学会で発表予定。

## 14. 会員団体、賛助会員、関係団体等との協力

- ①本会議会員団体等の行う母子保健事業に対する協力（事業への後援、広報等）。
- ②国、都道府県、市町村の実施する母子保健事業に対する協力（事業への後援、広報等）。
- ③「健やか親子21（第2次）」同国民運動の趣旨に沿った事業の推進、および同協議会から求められる資料の作成等を行っていく。
- ④賛助会員の新たな開拓、および賛助会員と協力し研修会、教材の開発・配布等の実施。

## 15. 有効教材制作配布事業

会員団体、国及び都道府県、賛助会員と協力し、母子保健事業及び母子歯科保健の推進に有効な教材等の制作、リニューアル、頒布を行う。これまで同様、母子保健の各事業に特化した教材、本会議で全国協議会の事務局を担っている母子保健推進員等向け教材に加え、令和元年度に「子ども・子育て支援推進調査研究事業」の一環として制作した多言語の母子健康手帳を

補完する10か国語のリーフレット、母子健康手帳交付時に手渡すギフトセット「プレママ・プレパパセット」の制作・頒布にも力を入れていく。

## 16. その他必要な事業

1) 「健やか親子21（第2次）推進協議会」、「健康日本21（第二次）推進協議会」、「早寝早起朝ごはん全国協議会」、「国民の健康と食の安全を考える会」等、各会員団体としての諸事業を行う。

### 2) その他

厚生労働省、会員団体等から後援等の依頼があった場合、内容を精査し、協力する。ほか、必要な事業、業務を行う。

## 庶務事項

### 理事会、総会の開催

#### 1) 令和3年度第1回理事会

期 日：令和3年5月27日（木）

議 題：令和2年度事業報告および収支決算報告の件  
監査報告  
令和3年度事業計画、予算の修正の件  
次期役員候補者推薦の件  
そのほか

#### 2) 令和3年度第2回理事会

期 日：令和4年3月

報 告：令和3年度事業経過報告の件

議 題：令和4年度事業計画および予算の件  
そのほか

#### 3) 令和3年度定時総会

期 日：令和3年6月

議 題：令和2年度事業報告及び決算報告の件  
監査報告  
令和3年度事業計画及び収支予算の件  
次期役員選任の件  
そのほか

# 令和2年度 事業報告書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日



公益社団法人 母子保健推進会議

## はじめに

令和2(2020)年度は、その事業計画や予算を立てる前年秋には、誰も想像すらできないような年となりました。新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)は、世界中の人々の生活様式、仕事の進め方に対して、短期間にあらゆることの変更を強いました。経済、社会への影響は家庭へも伝搬し、DV、子どもへの虐待、女性や子どもの自殺も増加しています。

本会議事業も同様に、大幅な変更を強いられつつも新たな挑戦となりました。厚生労働省等と共催にて昭和41年から55年続いてまいりました「健やか親子21全国大会」(平成16年度までは「母子保健家族計画全国大会」)も初めて中止となりました。また研修会は多くを中止またはオンライン研修に変更致しました。コロナがあまり拡大していない地域、時期の研修は、参加者を会場の定員の1/3とし、入口では非接触型体温計での検温、手指消毒を徹底し、休憩時間には参加者に一度退室いただき、十分な換気を行い実施しました。一方で、オンデマンド方式のオンライン研修は、遠方やコロナ対応で多忙を極める自治体保健師等から好評であり、また中止とした研修は、複数講師による講演のDVDを作成(期間限定・回収)し送付したところ、こちらも送付先自治体から大変ご好評をいただきました。コロナ収束後の研修のあり方については、今後検討課題でもあります。

日程を何度も変更しつつ対面で実施した「リフレッシュ・ママクラス」(乳幼児の母親を対象とした心の健康教室)は、東日本大震災で被災し未だふるさとに帰れず子育てをしている方、発達に障害を持つ児の母親等に対して実施しましたが、クラス開始冒頭から、子どもと離れて1人の女性、人として、心からわかり合える仲間がいることに思わず涙がこぼれた母親が、クラス終了時には、また皆と会いたい、つながってほしいという声を上げ同窓会開催に至りました。その時の母親たちの顔はとても穏やかで、自信を取り戻したようでもありました。コロナ禍で外出もままならず、日頃以上に張り詰めた心で奮闘している母親一人ひとりが、この心の変化を大切に、地域で支え合いながら子育てに、自分の夢に向かっていっていただけるよう、継続して見守っていきたいと考えています。

コロナの影響の甚大さは、令和2年度に事業の変更を余儀なくされたことばかりでなく、先々にまで影響を与えることにもあります。本会議事業の柱の一つでもある賛助会員による協賛事業が、令和2年度に厳しい経営を迫られた賛助会員各社から、令和3年度、4年度事業について大幅な計画の変更を迫られています。一方で、コロナ以前には検討もしていなかった事業やその進め方が、今後の事業の推進に示唆に富む点もあります。これまでも、アフターコロナを見据えながらこれからの事業について関係者で協議してまいりましたが、事業の推進、運営に厳しさが増しているこの頃です。今後より一層のご指導のほど、お願い申し上げます。

## 1. 令和2年度「健やか親子21全国大会(母子保健家族計画全国大会)」

「すべての子どもが健やかに育つ社会を実現するため、全国から母子保健事業および家族計画関係者の参加を求め、母子保健の諸問題についての研究討議により『健やか親子21』の推進を図るとともに、事業推進に功績のあった個人および団体を表彰し、もって、わが国の母子保健事業および家族計画事業の一層の推進を図る」ことを目的として、昭和41年度から実施されてきている標記大会(主催：厚生労働省、開催都道府県・市、恩賜財団母子愛育会、日本家族計画協会、本会議)は、11月に大阪府で実施すべく、主催団体とともに準備を進めてきたが、令和2年度は新型コロナ感染拡大防止の観点から、初めて中止となった。同大会で実施予定であった厚生労働大臣表彰や各団体会長表彰、シンポジウム等、また本会議が主催して行う併設集会(「8020の里賞(ロッセ賞)」表彰含む)等はすべて、令和3年度に岩手県で実施する同大会にて改めて実施することとなった。

## 2. 妊娠期から切れ目なく母子を支えるための事業の実施

厚生労働省が平成27年度に「妊娠・出産包括支援事業」を開始したことに呼応して開始した標記事業は、国の施策や法改正等も組み入れ、子育て世代包括支援センター事業、産後ケア事業等に係る調査研究、研修会の開催、教材の制作配布等を行ってきている。

令和2年度は、新型コロナ感染拡大防止を最優先にせざるを得なかったため、研修会、シンポジウム等は例年どおり開催することはできなかったが、すべての妊産婦、乳幼児を継続的に利用者目線の支援ができるよう、オンライン研修、調査研究、教材の制作・配布等を行い、さまざまな角度、チャンネルから妊娠期から母親が心身ともに穏やかに、子どもが健やかに育つことができる地域づくりに寄与すべく努めた。

### 1) 産後ケア事業の利用者の実態に関する調査研究事業の実施(厚生労働省委託事業)

厚生労働省が実施する入札により、「産後ケア事業の利用者の実態に関する調査研究事業に係る業務一式」を受託し、令和2年度前期事業として実施した。

産後ケア事業は、改正母子保健法により、全国自治体において事業実施が努力義務とされ、また対象期間も出産後1年に満たない女子および乳児と延長されるなど、より多くの方に利用していただくべく改正されている。そのため、全国自治体における産後ケア事業の取り組みの実態を把握し、課題を探ることを目的として厚生労働省母子保健課より委託され実施したものである。関係の専門職、先駆的に取り組む自治体職員等から成る委員会を組織し、9月30日までの間に、産後ケア事業を実施している(補助金が交付されている)941市区町村に対して質問紙による調査を行い集計・分析するとともに、人口規模・自治体種別ヒアリングによる調査を行い、報告書にまとめた。結果は、令和3年度予算編成等に生かされた。

<委員>

安達久美子 公益社団法人日本助産師会副会長・東京都立大学健康福祉学部看護学科教授  
岡本登美子 ウパウパハウス岡本助産院院長  
木村 聡 木村産科・婦人科医院院長

- 佐藤 拓代 公益社団法人母子保健推進会議会長
- 鈴木 俊治 公益社団法人日本産婦人科医会常務理事・葛飾赤十字産院副院長
- 長谷川哲夫 東京都世田谷区子ども・若者部児童相談支援課課長
- 三原 順 大阪府熊取町健康福祉部子育て支援課課長
- 若林 稲美 日本赤十字社武蔵野赤十字病院副院長・看護部長
- 渡辺 節子 千葉県松戸市子ども部子ども家庭相談課母子保健担当室室長
- オブザーバー 厚生労働省子ども家庭局母子保健課

(○：委員長、敬称略・五十音順)

## 2) 「母子保健指導者養成に係る広報啓発一式」の実施(厚生労働省委託事業)

厚生労働省が実施する入札により、母子保健指導者養成のための7テーマの研修と「母子保健情報誌第6号」の作成を受託し実施した。

研修については、新型コロナ感染拡大防止のため、7テーマの研修すべてをオンデマンド配信のオンライン研修(視聴を希望する自治体等にIDとパスワードを付与し一定期間視聴できる方法)として実施、各研修約1,200名から2,500名が受講した。

7つの研修のプログラムは以下のとおり。

### (1) 母子保健指導者養成研修

#### 研修1 「不妊・不育相談支援研修」

行政説明Ⅰ「不妊症・不育症に対する支援」厚生労働省子ども家庭局母子保健課

行政説明Ⅱ「仕事と治療の両立支援」厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課

講義Ⅰ「不妊症と不育症」 埼玉医科大学産婦人科学教室教授 石原 理

講義Ⅱ「男性の不妊」 横浜市立大学附属市民総合医療センター副病院長 湯村 寧

講義Ⅲ「女性の自己決定への支援～不妊治療の開始・進行・終了～」

産業医科大学産業保健学部広域・発達看護学教授 實崎 美奈

事例報告 医療法人岡本ウーマンズクリニックカウンセラー

聖路加国際大学看護学研究科客員研究員 石井 慶子

神奈川県健康医療局保健医療部健康増進課母子保健グループ保健師 中野 甘露

富士フィルムホールディングス株式会社人事部FXグループ労政G 福田 殊和

#### 研修2 「予期せぬ妊娠に対する支援に関する研修」

行政説明「母子保健行政の動向」厚生労働省子ども家庭局母子保健課

講義Ⅰ「産婦人科の臨床から見える予期せぬ妊娠の背景と支援」

東京女子医科大学産婦人科学教室准教授 水主川 純

講義Ⅱ「ドイツ語圏の予期せぬ妊娠への対応から学ぶ」

千葉経済大学短期大学部こども学科教授 柏木 恭典

講義Ⅲ「妊娠SOSを自治体と連携してキャッチし支援へ」

NPO法人MCサポートセンターみつくみえ代表 松岡 典子

事例報告 横須賀市こども家庭支援センター副所長 小林 幸恵

特定非営利活動法人ピッコラーレ代表理事 中島かおり

### 研修3 「妊産婦のメンタルヘルスケアと『産後ケア事業』に関する研修」

行政説明「母子保健行政の動向～産後ケア事業を中心に～」

厚生労働省子ども家庭局母子保健課

講義Ⅰ「妊娠から産後まで包括的に母子を支えるために～産後ケア事業の現状と今後のあり方～」

東京都立大学健康福祉学部看護学科教授 安達久美子

講義Ⅱ「産前・産後のメンタルヘルスケアの実際～アセスメントで住民に寄り添う支援を～」

国立成育医療研究センターこころの診療部乳幼児メンタルヘルス診療科診療部長 立花 良之

事例報告 福島市子ども未来部こども家庭課母子保健係主任保健師 丸山 敦子

一般社団法人福島県助産師会専務理事 石田登喜子

ウパウパハウス岡本助産院院長 岡本登美子

文京区保健サービスセンター所長補佐 高松 泉

### 研修4 「妊娠期からの児童虐待防止に関する研修」

行政説明「最近の母子保健の動向」厚生労働省子ども家庭局母子保健課

講義Ⅰ「母子保健からの児童虐待へのアプローチ

～妊娠期からの児童虐待への予防的な対応とは～」

地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪母子医療センター副院長 光田 信明

講義Ⅱ「多機関連携で虐待の早期発見、予防的支援へ～小児科臨床の現場から～」

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院小児科部長 仙田 昌義

講義Ⅲ「地域で家族を支えて～妊娠期からの虐待の予防と支援～」

関西医科大学看護学部看護学科広域看護分野地域看護学領域教授 上野 昌江

事例報告 京都市子ども若者はぐくみ局子ども未来部子ども家庭支援課母子保健担当 木谷 明代

千葉県柏児童相談所所長 渡邊 直

### 研修5 「子育て世代包括支援センターに関する研修」

講義Ⅰ「子育て世代包括支援センターの効果的な進め方

～メンタルヘルスケアと支援プラン～」

公益社団法人母子保健推進会議会長 佐藤 拓代

講義Ⅱ「心に寄り添う面接と支援のあり方～精神科医療からのアプローチ～」

岩手医科大学医学部精神神経科講座教授 大塚耕太郎

講義Ⅲ「自治体と連携した妊産婦に対するメンタルヘルスケア」

医療法人コミュニテ風と虹のぞえの丘病院院長 堀川 直希

事例報告 久留米市子ども子育てサポートセンター保健師 成沢 優子

稲敷市保健福祉部健康増進課母子保健係長 根本季代子

鎌ヶ谷市健康福祉部健康増進課母子保健係長 林 恵利

## 研修6「児童福祉施設給食関係者研修」

行政説明「児童福祉・母子保健施策等の動向」厚生労働省子ども家庭局母子保健課

講義Ⅰ「『日本人の食事摂取基準(2020年版)』改定のポイント」

東邦大学医学部社会医学講座衛生学分野准教授 朝倉 敬子

講義Ⅱ「児童福祉施設等における食事摂取基準の活用」

女子栄養大学栄養学部実践栄養学科教授 石田 裕美

事例報告

○児童福祉施設における栄養管理

「希望園における食事提供プロセス～食事摂取基準を用いた給食提供～」

社会福祉法人希望園田子希望園栄養士 木村紗裕里

「食事摂取基準を活用した食事提供について」 仙台市上野山保育所栄養士 関口 志津

○児童福祉施設におけるアレルギー対応

「東京都世田谷区における区立保育所でのアレルギー対応の取り組みについて」

世田谷区保育部保育課教育保育施設担当管理栄養士 須貝 弘子

保育士 外内 哲代

「神奈川県大和市における保育所のアレルギー対応～きちんと知ってみんなで共有～」

大和市健康福祉部健康づくり推進課地域栄養ケア推進係長 守屋 由美

## 研修7「『子どもの心の診療医』指導医研修」

行政説明「最近の母子保健の動向」厚生労働省子ども家庭局母子保健課

講義Ⅰ「チック症、トゥレット症の臨床」

医療法人社団昌仁醫修会瀬川記念小児神経学クリニック院長 星野 恭子

講義Ⅱ「誰でも知っていないと知らない虐待対応 (BEAMS Stage1)」

前橋赤十字病院小児科副部長 溝口 史剛

講義Ⅲ「気になる子どもの見立てとコツ」 あきやま子どもクリニック院長 秋山千枝子

講義Ⅳ「起立性調節障害～明日から使える診療テクニック～」

関西医科大学小児科学講座准教授 石崎 優子

講義Ⅴ「コロナ禍の子どものこころ～『コロナ×こどもアンケート』から考える～」

国立成育医療研究センターこころの診療部児童・思春期リエゾン診療科部長 田中 恭子

## (2) 母子保健情報誌第6号

テーマは、「成育基本法を踏まえたメンタルヘルス支援の推進」とし、本テーマにおいて先駆的に事業を展開する医療従事者、自治体、研究者等13名の方にご執筆いただいた。なお本誌は執筆者への送付分以外は冊子としては作成せず、データ版(電子媒体)で本会議サイトからダウンロードできることとしている。

巻頭言「成長を見守り、寄り添い支援で孤立させない地域づくりを」

厚生労働省子ども家庭局母子保健課課長 小林 秀幸  
生涯を通じたサイコソーシャルな母子保健施策の方向性について

厚生労働省子ども家庭局母子保健課課長補佐 市川佳世子  
成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針

～成育医療等協議会での討議を踏まえて～

国立成育医療研究センター理事長／成育医療等協議会座長 五十嵐 隆  
**医療機関等における妊産婦に対するメンタルヘルス支援**

妊産婦のメンタルヘルスケア：日本産婦人科医会の取り組み

昭和大学医学部産婦人科学講座教授／公益社団法人日本産婦人科医会常務理事  
関沢 明彦

地域における他職種と連携した包括的な母子支援

～切れ目のないケアの実現に向けて取り組んできた助産所の実践～

みやした助産院院長 宮下美代子  
感染症流行下での健診・母親学級を通じた切れ目のないケアとチームワークについて

NTT 東日本関東病院看護部母性看護専門看護師 長坂 桂子  
「医療法人コミュニテ風と虹」における、周産期メンタルヘルスグループの取り組み

～のぞえの丘病院における取り組みを中心に～

医療法人コミュニテ風と虹 のぞえの丘病院院長 堀川 直希  
**自治体における多機関連携による切れ目のない支援**

ママ安心サポートいせ～妊娠期からのメンタルヘルス支援～

伊勢市健康福祉部健康課母子保健係 田中 はるな  
仙台市における妊産婦に対するメンタルヘルス支援について

仙台市宮城野区家庭健康課主幹 佐野 ゆり  
石川県における周産期からの協働を目指した支援実践報告

～多機関連携構築の意義との中で母子保健が果たす役割とは～

石川県南加賀保健福祉センター所長 沼田 直子  
**健やか親子21（第2次）中間評価をふまえた親子支援**

母子を支える父親への支援の必要性

国立成育医療研究センター政策科学研究部政策開発研究室室長 竹原 健二  
学童思春期のBiopsychosocialに健やかな発達を促す切れ目のない支援について

久留米大学医学部小児科学講座准教授 永光信一郎  
成育基本方針を踏まえた情報の利活用と連携の強化について

山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座教授 山縣然太郎

### 3) 子ども・子育て支援推進調査研究事業「地域における『産前・産後サポート事業』及び『産後ケア事業』の効果的な展開に関する調査研究」の実施

厚生労働省が実施する令和2年度子ども子育て支援推進調査研究事業に応募し、標記調査研究が採択され実施した。全国自治体の中で、子育て世代包括支援センター事業、

産前・産後サポート事業、産後ケア事業の3事業を連携して地域で母子を支えている自治体19か所と、自治体より受託し先駆的に実施している病院、産婦人科クリニック、小児科クリニック、助産所の7か所に対してヒアリングを行い、分析を行った。結果は、本会議ホームページで公開している。

<委員>

- 秋山千枝子 あきやま子どもクリニック院長  
○安達久美子 公益社団法人日本助産師会副会長・東京都立大学健康福祉学部看護学科教授  
岡本登美子 ウパウパハウス岡本助産院院長  
木村 聡 木村産科・婦人科医院院長  
佐藤 拓代 公益社団法人母子保健推進会議会長  
鈴木 俊治 公益社団法人日本産婦人科医会常務理事・葛飾赤十字産院副院長  
三原 順 大阪府熊取町健康福祉部子育て支援課課長  
若林 稲美 日本赤十字社武蔵野赤十字病院副院長・看護部長  
渡辺 節子 千葉県松戸市子ども部子ども家庭相談課母子保健担当室室長  
オブザーバー 厚生労働省子ども家庭局母子保健課

(○：委員長、敬称略・五十音順)

#### 4) 子ども・子育て支援推進調査研究事業「乳幼児健康診査未受診者等に対する取組事例に関する調査研究」の実施

厚生労働省が実施する調査研究事業に応募し、標記調査研究が採択され実施した。乳幼児健診は児の発達・発育を見るものであるが、同時に福祉の児童視点から、発育の状態、母親との関係をみることもでき、また未受診等の場合など虐待が疑われることもある。これらに資するため、厚生労働省が令和元年度に実施した「乳幼児健康診査未受診者等に対する取組事例等に関するフォローアップ調査」の結果についてデータクリーニング後、層別の分析等を行うとともに、これらについての取り組みを先駆的にやっている19自治体にヒアリング調査を実施し取りまとめ、考察としてまとめた。結果は、本会議ホームページで公開している。

<委員>

- 上野 昌江 関西医科大学看護学部看護学研究科教授  
小橋 孝介 松戸市立総合医療センター小児科副部長  
佐藤 拓代 公益社団法人 母子保健推進会議会長  
鈴木 秀洋 日本大学危機管理学部危機管理学科准教授  
多田 基哉 山口県健康福祉部こども・子育て応援局子ども家庭課主査  
中板 育美 武蔵野大学看護学部看護学科教授  
永井 真弓 大分県中津市生活保健部地域医療対策課市民健康推進係主査  
濱田 圭子 兵庫県加東健康福祉事務所地域保健課長  
オブザーバー 厚生労働省子ども家庭局母子保健課

(○：委員長、敬称略・五十音順)

## 5) WAM助成「妊娠期から子育て期の母親に寄り添い仲間づくりを応援する」事業の実施

独立行政法人福祉医療機構（WAM）の助成により、下記2事業を実施した。なお、本助成事業はスタートアップ支援事業のため、令和2年度が最終年となった。

### (1) 「子育て世代支援者養成セミナー」の開催

子育て世代包括支援センター事業担当保健師、自治体や地域で母子に関わる方々を対象に、母親等と人間関係を構築して心を開き、一面的な面接では見えてこない真の悩みに寄り添い、ストレスを軽減して虐待に至る芽を摘むことを目的とした標記セミナーを、令和2年度は、オンラインにて実施した。構成的グループエンカウンターや面接の技術取得のための演習が多い研修であるが、講師会議を繰り返し、2日間で15時間のプログラムを10時間に短縮し、講師は多元収録、演習部分はオリジナルのアニメーションと本会議スタッフがモデルとして行うなど、コロナウイルス感染拡大防止を徹底しつつ、視聴(受講)者が理解しやすい方法を模索し行った。その結果、約600名が受講した。

### (2) リフレッシュ・ママクラス®の開催

乳幼児を子育て中の母親を対象に、育児ストレスを軽減すること、心を開いて仲間づくりをしてその地域で夢を持って生きていきたいと感じられるようサポートすることを目的に、福島県福島市、栃木県佐野市、広島県神石高原町の3か所でクラスを実施した。今年度は、コロナ対策として日程を数回変更、プログラムを短縮し、換気や手指消毒等感染防止対策に十分配慮し実施した。本事業においては、参加者の募集および終了後の同窓会の開催等、地元自治体(福島会場は福島県助産師会含む)の協力を得た。各会場の選定は以下のとおり。

- ・福島市：東日本大震災から10年が経過した現在もなお、沿岸部や放射能汚染地域から避難し未だふるさとに帰れない方々を対象。一部当該自治体の保健師が見学を訪れ、母親の変化を確認するとともに、自治体で継続して実施することを検討。
- ・佐野市：発達障害を持つ児の母親とそのママ友。
- ・神石高原町：子育て世代支援者養成セミナー修了者が複数いる自治体で、本クラスを事業化し継続的に実施していく計画のある自治体。

受講人数は各会場8名から10名程度であったが、クラス冒頭で涙していた母親が2日目のクラス終了後には、この出会いを大切にしたいと皆に呼びかけるなど、母親の表情からは効果が得られたと考えられる。結果、3会場とも同窓会が開かれることとなり、その後も継続して集う機会を設けているところもある。

## 6) 厚生労働行政推進調査事業の事務局

本会議佐藤拓代会長が研究代表者を務める令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金を受け、成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)「都道府県や県型保健所による子育て世代包括支援センターの機能強化支援のための研究」の事務局として協力した。なお本研究は、令和4年度までの3年間の研究である。

### 3. 母子保健推進員等の資質の向上と組織育成のための事業

#### 1) 母子保健推進員等に対する研修会の開催

母子保健知識の普及啓発と健やか親子21（第2次）の推進、地域組織の育成支援を目的とし、母子保健推進員等地域組織の方、県および保健所・市区町村保健師ほかテーマにより関係者を対象として開催する。研修のメインテーマは、開催県のニーズを聞き選定（例：子ども虐待の予防と早期発見、母子歯科保健、産前・産後のメンタルヘルス、発達障害児の地域での見守りなど母子保健、子育て支援に係る知識と情報の提供、親子のコミュニケーションや傾聴のスキル向上のためのトレーニング等）。

令和2年度は、コロナ禍のため、栃木県のみ実施。群馬県、富山県、長野県、山口県、佐賀県、沖縄県については、研修のDVDを300枚制作し、送付した。

主催：開催県・公益社団法人 母子保健推進会議

後援：厚生労働省

協賛：花王株式会社

#### 栃木県母子保健推進員研修会

期日：令和2年11月26日（木） 会場：栃木県総合文化センター 特別会議室

内容：講演Ⅰ「健やかな育ちの基盤となる愛着形成～妊娠期からの虐待予防～」

すずきひろこ心理療法研究室室長 鈴木 廣子

講演Ⅱ「健やか育ちを支える乳幼児期の歯科保健」

栃木県立衛生福祉大学校歯科技術学部部長 中山 竜司

#### DVDの内容

講義Ⅰ「妊娠期からの子ども虐待予防」公益社団法人母子保健推進会議会長 佐藤 拓代

講義Ⅱ「子どもを虐待から守る！歯科からのアプローチ」

日本歯科大学生命歯学部法医学講座教授 都築 民幸

日本歯科大学生命歯学部法医学講座准教授 岩原 香織

講義Ⅲ「こんなに違う!? 物の見え方、聞こえ方～発達障害を理解するために～」

帝塚山学院大学大学院教授 大堀 彰子

#### 2) 母子保健関係者に対する研修会の開催

母子保健知識の啓発、新しい施策の徹底のため、自治体保健師等を主な対象とし、テーマにより開催県の意向で助産師、保育士等関係者に呼びかけ研修会を行った。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、鹿児島県のみ対面で行い、長崎県には、1) で制作したDVDを送付した。鹿児島県の研修では、定員1,000名の会場に300名限定での参加(事前に自治体ごとに人数調整)とし、両隣2席空けての着座とし、会場入口では、非接触型体温計での検温、手指消毒等感染症拡大防止対策を万全に行った。

### 鹿児島県母子保健関係者研修会

期 日：令和2年11月20日（金） 会 場：鹿児島県民交流センター県民ホール

内 容：講義Ⅰ「親子で楽しむ乳幼児の遊び」

鹿児島女子短期大学児童教育学科准教授 丸田 愛子

活動報告「母子保健推進員の活動」

始良町母子保健推進員

行政報告「鹿児島県の母子保健の現状」

鹿児島県くらし保健福祉部子ども家庭課母子保健係

講義Ⅱ「乳幼児期から始める8020運動」

兵庫県香美町兎塚・川会歯科診療所所長 中田 和明

### 3) 母子保健推進員等県外交流特別研修会の実施

地域母子保健活動の一層の促進、活性化のため、他県・市町村間の母子保健推進員等の活動の視察、交流をコーディネートする事業を例年行っているが、令和2年度はコロナウイルス感染拡大予防の観点から、中止した。

### 4) 「妊娠期からの切れ目のない支援」事業用リーフレットの制作・配布事業

一般財団法人日本宝くじ協会の助成により、母子健康手帳の交付時等、自治体で妊娠期に実施する母子保健事業にて配布していただき、妊娠後期から出産後間もなくのもっともストレスを溜めやすい時期の母親の心に寄り添うリーフレット「妊娠中から知っておきたい 赤ちゃんとママのこと」を600,000部制作し、全国自治体に対してご案内の文書と見本を送り希望を聞き、都道府県でとりまとめていただき、送付した。

## 4. 「子育て親育て応援事業」の実施

### 母子保健事業時使用教材セットの制作・配布事業

本会議賛助会員である株式会社プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン（P&G）との協働により、妊娠期から乳幼児期の母子保健事業（各種健診・教室・訪問等）時に配布する教材として、当該時期の子どもの特徴、留意点などをまとめたリーフレットを作成し、紙おむつとともに専用のポリパックにセットし、健診時等に母親に手渡していただいた。市町村母子保健主管課宛てに案内し希望をとり、希望の種類を希望数、希望時期に希望の場所(支所等)へお送りするというきめ細やかさもあり、令和2年度もコロナウイルスの感染拡大の観点から健診を一時休止する自治体が多かった中で、8割近い自治体に配布することができた。また一時実施したアンケートからは、自治体保健師は「手渡すと、母親の顔がほころぶ」「待ち時間を有効に使ってもらえる」などの声が、母親に対するアンケートからは、「リーフレットの内容に、これでいいんだ、と元気づけられた」など、好意的な意見が多く見られた。

#### ① 3～4か月児健康診査時使用教材セット

A5判16頁のリーフレットとパンツ式紙オムツ約254,500セット

## ②乳児後期健康診査時使用教材セットの配付

B 5判4頁のリーフレットとパンツ式紙オムツ約137,600セット

## ③1歳6か月児健康診査時配布教材セット

B 5判4頁のリーフレットとパンツ式紙オムツセット約412,000セット

また、コロナウイルス感染拡大防止のため健診を一時休止していた自治体もあり、当初の予定数と実際の自治体からの希望数に差が生じたこと、P&G社のサンプル用のオムツに余剰が生じたことから、それらも有効活用させていただき、588,000枚のオムツを、全国の乳児院144か所にご案内し、希望のあった122か所の乳児院に送付した。

## 5. 子育て支援グループに対する活動支援事業

### 1) 子育て支援グループの育成・支援

都道府県、市町村母推協議会が自主的に行う子育て支援グループ育成のための活動に対して、依頼があった際、講師派遣、教材の提供等を行った。

### 2) 母子保健・健全育成住民会議の開催

母子保健推進員・保健師・保育士・子育てサークル代表等母子保健および子育て支援にかかる支援者、および子育て中の父親・母親が一堂に会し研修及び意見交換、パネルディスカッション等を行う。サービスを提供する側と享受する側が、地域固有の現状を含め意見を交換する貴重な場とする。令和2年度は9月に和歌山県にて開催の予定であったが中止とし、3-1)で制作したDVDを送付した。

## 6. 母子歯科保健知識の普及活動

母子保健対策の重要な一環として、母と子の歯科保健知識の普及をはかるため、研修会の開催、幼児用歯ブラシセットの配布、リーフレットの制作・配布を行う。

### 1) 保健師、歯科衛生士、保育士、養護教諭等への歯科保健教育研修会の開催

歯科衛生士・保健師・保育士・養護教諭等に対して、母子歯科保健の啓発を目的とした歯科保健指導者研修会を9月に鳥取県にて実施するとして計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。

### 2) 母子歯科保健教材セットの配布事業

1歳6か月児および3歳児健康診査時の歯科指導用教材として、当該時期の口腔の発達、離乳食時の留意点等をまとめたリーフレット「よく噛み育てる ころとからだ」と仕上げ磨き用または幼児用歯ブラシをセットにして専用のポリパックに入れ、23県の市町村に対して、保健所を通して245,000セット配付した。協賛：花王株式会社。

### 3) 母子歯科保健に関する教材の制作配布

3-2) の母子歯科保健教材セットに使用しているリーフレット「よく噛み 育てる ところからだ」を3-1)、2) 事業に使用のほか、希望により市町村、本会議主催研修会で配布した。また歯科保健指導用パネル(指導・監修 公益社団法人 日本歯科医師会)およびヘルシート、パンフレット等を母子歯科保健啓発用教材として制作し全国自治体、都道府県および郡市歯科医師会等に対して頒布に努めた。

### 4) 「健やか親子21—8020の里賞(ロツテ賞)—」の実施

8020および健やか親子21両国民運動の一層の推進、母子保健推進員等地域組織の育成・支援の2点を目的に、母子歯科保健の啓発・普及のため地域において自主的な活動(幼児向けむし歯予防等の寸劇、ペープサート、手づくり教材の制作等)を活発に実施している団体を、都道府県を通じて公募し表彰する事業である。今年度は「健やか親子21全国大会」が中止となったため、次年度同大会で表彰することとし募集を行ったが、応募が1団体だけだったため、令和3年度事業に組み入れることとした。協賛：株式会社ロツテ。

### 5) 「お口からはじめる健康セミナー」の開催

乳幼児期からの口腔ケアの重要性を訴え、また母子保健推進員等の資質向上と組織育成を目的として、母子保健推進員等地域組織の方、保健師、保育士等を対象にした標記セミナーを和歌山県と佐賀県の2県で開催する予定であったが、本セミナーについても、下記DVDを制作し、県、保健所、市町村の母子保健主管課、母子保健推進員協議会に80枚配布した。協賛：株式会社ロツテ

講義Ⅰ 「マイナス1歳からはじめるむし歯予防」

静岡県立大学短期大学部歯科衛生学科教授 仲井 雪絵

講義Ⅱ 「こんなに違う!? 物の見え方、聞こえ方～発達障害を理解するために～」

帝塚山学院大学大学院教授 大堀 彰子

講義Ⅲ 「妊娠期からの子ども虐待予防～叩きたくなる、でもちょっとまって!～」

公益社団法人母子保健推進会議会長 佐藤 拓代

## 7. 本会議法人化50年記念事業の実施

昭和46年本会議法人化から50年目となる本年度、本会議設立の趣旨を生かした記念行事(記念講演・シンポジウムを予定)を行う予定で準備を進めていたが、コロナウイルス感染拡大により中止とし、令和3年度に改めて検討することとした。

## 8. 母子保健推進員等を対象にした団体傷害保険の普及事業

母子保健推進員等地域組織の方々が安心して活動するため、活動中および目的地までの途上の事故によるケガ等に対して適用される傷害保険の広報、受付を行った。広報、申し込みの受付までを本会議が行い、保険の運用は保険会社(東京海上日動火災株式会社)が行った。

## 9. 本会議機関紙「地域母子保健福祉情報紙—親子保健—」の制作、発行

本会議の活動理念、事業の広報および記録、母子保健知識の普及を目的に「地域母子保健福祉情報紙—親子保健—」を発行した。厚生労働省・都道府県・保健所・市区町村の各母子保健主管課および母子保健推進員協議会等関係機関に約5千部配布、ホームページ上にも公開した。

## 10. 全国母子保健推進員等連絡協議会事務局としての事業

母子保健推進員の全国組織である「全国母子保健推進員等連絡協議会—略称：全母推」の事務局として、厚生労働省、関係団体、各県および自治体等と協力して諸事業を行った。

### 1) 都道府県・市区町村母子保健推進員協議会組織育成事業

- (1) 組織的な母子保健推進員活動の支援を目的に、申請のあった都道府県、市区町村母子保健推進員協議会に対して厳正に審査を行い、組織育成費10万円を助成することとしているが、令和2年度は該当なかった。
- (2) 母子保健推進員等の資質向上、組織育成のため本会議役員、全母推役員の派遣を行った。

### 2) 健やか親子21推進協議会加盟団体としての事業

健やか親子21推進協議会の加盟団体、同国民運動の趣旨に沿った諸事業を実施するほか、同協議会会議に参加し、資料作成等を行った。

## 11. ホームページ運営

より新しい情報を迅速に発信していくこと、双方向性を高めることに留意し、研修や無償配布教材の申し込み、セミナー修了生のみ交流サイトの運営等、本会議事業全般の充実を図ることのチャンネルとすべく努めた。

## 12. 学会等での発表

令和元年度に実施した調査・研究、事業を中心に、各調査研究事業の委員を務めてくださった方々とともに日本公衆衛生学会、日本母性衛生学会、日本子ども虐待防止学会等で発表した。

### (1) 第79回日本公衆衛生学会総会

- ①「母子健康手帳の多言語化と外国人妊産婦への支援（第1報）全国市町村の状況」  
佐藤拓代・安達久美子・當山紀子・鏑溝和子・山口実花・中村安秀（一般演題）
- ②「母子健康手帳の多言語化及び効果的な支援方法（第2報）外国人妊婦への支援」  
安達久美子・佐藤拓代・當山紀子・鏑溝和子・山口実花・中村安秀（一般演題）
- ③「母子健康手帳の多言語化及び効果的な支援方法（第3報）外国人親子への支援事例」  
當山紀子・佐藤拓代・安達久美子・鏑溝和子・山口実花・中村安秀（一般演題）
- ④「地域包括ケアと災害医療対策1更なる広がりを目指して」 佐藤拓代（シンポジウム）

### (2) 第61回日本母性衛生学会総会・学術集会

- ①「予期せぬ妊娠への支援～相談窓口の現状」佐藤拓代・安達久美子・鏑溝和子（一般演題）
- ②「全国の産科施設における社会的ハイリスク妊婦のスクリーニングに関する実態調査」

大塚公美子・片岡弥恵子・光田信明・佐藤拓代・中井章人・川口晴菜・金川武司・和田聡子  
(一般演題)

### (3) 第26回日本子ども虐待防止学会

- ①「予期せぬ妊娠への母子保健と児童福祉からのアプローチ にんしん SOS の現状」  
佐藤拓代 (シンポジウム)
- ②「障害児虐待の実態把握と虐待予防を踏まえた家族支援、障害児施設内虐待予防について」  
佐藤拓代 (シンポジウム)

### (4) 第62回日本小児神経学会学術集会

- ③「障害児虐待の予防と対応 現状と課題 妊娠期・生後早期からの切れ目のない支援」  
佐藤拓代 (シンポジウム)

## 1.3. 会員団体、賛助会員、関係団体等との協力

- ①本会議会員団体等の行う母子保健事業に対して協力した (事業への後援、広報等)。
- ②国、都道府県、市町村の実施する母子保健事業に対して協力した (事業への後援、広報等)。
- ③「健やか親子21 (第2次)」国民運動の趣旨に沿った事業の推進、および同協議会から求められる資料の制作等に努めた。
- ④賛助会員の新たな開拓、および賛助会員と協力し研修会、教材の開発・配布等を実施した。

## 1.4. 有効教材制作配布事業

会員団体、国及び都道府県、賛助会員と協力し、母子保健事業及び母子歯科保健の推進に有効な教材等の制作、リニューアル、頒布を行った。これまで同様の、母子保健の各事業に特化した教材、本会議で全国協議会の事務局を担っている母子保健推進員等向け教材に加え、社会の変化を鑑み、ニーズの高い教材の制作に努めた。併せて、新規事業として母子健康手帳交付時の面接時に手渡す「プレママプレパパセット」の頒布に向け、セットの内容品を企画、制作した。令和3年度から頒布予定。

## 1.5. その他必要な事業

「健やか親子21 (第2次) 推進協議会」、「健康日本21 (第二次) 推進協議会」、「早寝早起き朝ごはん全国協議会」、「国民の健康と食の安全を考える会」等、各会員団体としての諸事業を行った。ほか、下記事業に後援等を行った。

事業名	主な主催団体
こどもの健康週間講演会	大阪小児科学会 (共催)
歯と口の健康週間	厚生労働省・公益社団法人日本歯科医師会 (後援)
妊娠 SOS パッケージ研修	全国妊娠 SOS ネットワーク (後援)
児童福祉週間	厚生労働省・全国社会福祉協議会 (後援)

## 庶務事項

### 理事会、総会の開催

#### 1) 令和2年度第1回理事会(書面評決)

期 日：令和2年5月22日(金)

議 題：令和元年度事業報告および収支決算報告の件  
監査報告  
令和2年度事業計画、予算の修正の件  
そのほか

#### 2) 令和2年度第2回理事会

期 日：令和3年3月26日(金)

報 告：令和2年度事業経過報告の件

議 題：令和3年度事業計画および予算の件  
そのほか

#### 3) 令和2年度臨時総会

期 日：令和2年6月12日(金)

議 題：役員交代の件

#### 4) 令和2年度定時総会

期 日：令和2年6月25日(木)

議 題：令和2年度事業計画及び収支予算の修正の件  
令和元年度事業報告および決算報告の件  
監査報告  
そのほか